電波政策 2020 懇談会サービスワーキンググループ ワイヤレスビジネスタスクフォース(第4回)議事概要

1 日時

平成 28 年3月 22 日(火)17:30~19:30

2 場所

総務省 第1特別会議室(中央合同庁舎第2号館8階)

3 出席者(敬称略)

構成員:

安藤康浩(株式会社東芝 社会インフラシステム社海外事業推進室 地域統括部担当部長)、飯塚留美(マルチメディア振興センター電波利用調査部 研究主幹)、大橋正良(福岡大学工学部電子情報工学科教授)、柿元生也(三菱電機株式会社 通信機製作所 インフラ情報システム部 気象・航空統括プロジェクトグループ主席技師長)、勝屋久(アーティスト/プロフェッショナル・コネクター)、國領二郎(慶應義塾大学総合政策学部 教授)、坂本守(株式会社日立製作所 情報・通信システム社 社会システム事業部テレコムソリューション本部 本部主管)、鈴木真二(東京大学大学院工学系研究科 教授)、竹内 博史(国際協力機構 社会基盤・平和構築部 課長)、土井美和子(情報通信研究機構 監事)

総務省:

與水総務大臣政務官、福岡総合通信基盤局長、渡辺電波部長、佐々木総務課長、田原電波政策課長、 庄司電波政策課企画官、新田国際周波数政策室長、寺沢基幹通信課長、中沢移動通信課長、小川移動 通信課企画官、内藤衛星移動通信課長、杉野電波環境課長、中澤監視管理室長、武馬衛星移動通信課 課長補佐

4 議事

- (1)開会
- (2) 資料に基づき、構成員、有識者及び事務局から説明が行われた。
- (3)質疑応答·意見交換等

ア ワイヤレス電力伝送について

- 充電規格が複数になったことで産業界自身が大変困ることになったという反省があるので、統一規格にしようという動きはあるが、自社の持っている強みや技術を活かしたいという思いもあるため、規格化の議論はあまり進んでいない。
- 自動車業界では、ISO/IEC、SAE の規格を大変重要視している。周波数などの各国の政府の所管となっている事項については、総務省の協力を得ながら、国際的に周波数を統一すべく対応している。

イ ワイヤレスビジネスの国際展開について

- まず、日本に研修で呼び製品を見てもらう、その後、少しずつ ODA で小さなシステムを入れていき、それから大きくしていくことを狙っているようなところもある。そういうことがやれる国は限られるが、少しずつ相手方に理解をしてもらいながら広げていこうという戦略が考えられている。
- 例えばフェーズドアレイのような最先端のものは、まだ日本でもあまり普及していないので、それを ODA に出していくのはどうかという意見も伺うが、そういったことを積極的に進めていくことは、非常に 産業の発展や日本の技術力の向上にもつながるため、メーカーとしては非常に有り難い。

ウ ワイヤレスビジネスタスクフォース中間論点整理について

○ 世界に展開していくのであれば、戦略として、3 つぐらいに分けて考えるべき。

1つ目は、先ほどの WPT のような、全世界で統一した標準がぜひ求められる分野。この場合は、日本独自のといった視点を捨ててでも、とにかく大きなマーケットを作ることをまずは目指す。

2つ目は、もう既に大きなマーケットがあって、これから日本が攻めていかなければいけない分野。航空などはこれに近い。ただし、この分野では、通常の標準化ではない切り口が必要。

3つ目は、必ずしも標準だけによらずとも日本の強みを発揮している分野。例としては電波監視。先進的な技術があれば、積極的に日本発だと言って展開できる。

このように戦略は幾つかに分けて横ぐしを通して考えていくのが良い。

- 日本で規制が厳しいので海外をショーケースにしてできないか。
- ベンチャーなど、いろいろな人たちのアイデアを生かすという話と、それから、やはり電波を混信させて はいけないという、電波をマンジメントするというのをどうやったら両立させられるか。
- 携帯電話が非常に便利で、ドローンで使えないかとの意見がある。携帯電話が使えるような仕組みが 協調的なシステムとしてできれば、いろいろなサービスを競争して作っていける。
- リニアセルセンサーについて、確かに光を使って波形もそのまま伝送する、無線と有線をシームレスに つなぐようなイメージということで、何か新しいビジネスができれば面白い。
- 日本の最先端の技術をどのように PR、認知してもらうかをきちんと横ぐしで考えていくことが必要。最も世界が日本に目が向く東京オリンピックは、非常にいい認知の機会、ショーケースになる。
- 航空機の分野は、アジアを中心として経済成長に伴って旅客輸送量が飛躍的に伸びるという予想がある。その中で、国産の航空機として MRJ をアジアに展開する際に、例えば空港インフラと航空機と一緒にして売ろうとか、そこに管制機器も一緒ということが可能。省庁横断的に大きなビジネスとして売り込んでいく非常にいいチャンス。

- 航空関係に加え、ワイヤレス電力伝送についても、電気自動車、自動運転のシステム、ITS をセットにしたパッケージ展開が考えられる。
- 海の世界、海上、それから空、宇宙といった、いわゆる国境を越える分野は、海外との協力・連携が不可欠なので、海外展開の余地がまだまだある。例えば、これから小型衛星がどんどん低コスト化してくると、おそらく途上国、新興国、中進国でも安価な値段での導入が進むと想像され、電波監視は国際的な体制を整えていくということが必要になる。
- 大きいプロジェクトは、特定の国と組んで、一緒にある国に対して売り込みをしていく。思いを持った人で技術力もあるプロジェクトチームを作り、チームジャパンでここの国と一緒にやろうということを決めて進めていく方法も考えられる。
- (4)その他として、事務局から、次回会合の日程・場所等について説明。
- (5)閉会